

## 平成29年度 第2回行財政改革推進委員会 事前質問 回答

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
1	質問	4頁	アウトソーシングの推進	<p>保育所について「改めて検討」とはアウトソーシングの方針に無理があったと判断したということでしょうか。①保育需要増加②地権者合意、保育士確保難③保育所の老朽化はアウトソーシングの見直し理由にはならないと思いますが。平成27年度、28年度の認可保育所全体の園児定員数、うち公立保育所の定員数、および職員数を示してください。またアウトソーシングの「可能性」の判断基準を教えてください。</p>	中村委員	政策室	<p>保育所に関しては、近年保育需要の増加と保育士の不足が全国的に問題となっており、本市においても同様の状況となっています。</p> <p>アウトソーシングに関する市の考え方に変わりはありませんが、今回「改めて検討する」としたのは、これらの状況により特に障がい児の受け入れが厳しくなっていることから公立保育所の在り方などについて検討していくことを決定したため記載したものです。</p> <p>また、アウトソーシングの可能性の判断基準としましては、コスト軽減や市民サービスの向上が図られるかであります。</p> <p>【認可保育所の定員数】 H27： 914人 H28： 1,094人 うち、公立保育所の定員数：167人</p> <p>【職員数】 正職員： 29人 臨時職員：44人</p> <p>【待機児童数】 H27：28人 H28：30人 H29：58人</p>
2	質問	5頁	総合振興計画の実現に向けた組織の整備	<p>産業振興部、文化振興課設置条例が議会で否決された理由は何ですか。 次年度の執行体制に問題が出ると思いますが、計画どおり実施できたと評価した理由は何でしょう。</p>	中村委員	政策室	<p>議会で否決された主な理由については、産業振興部にあつては設置理由、時期尚早、現行体制で対応可などであり、文化振興課にあつては理由、説明責任が不十分などです。</p> <p>評価については、上半期を捉えた中でのものです。</p>
3	質問	5頁	I-2-①「総合振興計画の実現に向けた組織の整備」	<p>進行管理シートにはどのような部を、どのような経緯で設置したかなどを記載すべきである。組織見直しの周知方法だけでは不十分である。 ➡周知内容の変更を行いましたか？</p>	伊藤委員	政策室	<p>広報やホームページでの周知のほか、関係団体への周知説明を行いました。今後も組織見直しの際には、同様に関係団体への周知説明などを行ってまいりたいと考えています。</p>

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
4	質問	5頁	I-2-① 「総合振興計画の実現に向けた組織の整備」	来年度より教育委員会から文化関係の課を市長部局へ移管する予定であるが、現在課題の整理を行っているところである。 ➡課題の整理は終わりましたか？	伊藤委員	政策室	上期における課題の整理が進み、12月議会に上程をしました。 しかし、12月議会で否決となったことから、議会での意見を踏まえ、その課題の整理を進めているところです。
5	質問	6頁	事務事業評価シートの活用	IS09001、事務事業評価、行財政改革それぞれに管理シートが存在しているのですか。管理シートはツールだと思いますが、何種類ものシートを作成するのでは事務の負担になりませんか。	中村委員	政策室	現在はIS09001と事務事業評価は、同様のシートを活用していますが、行財政改革は別のシートで進行管理をしています。改革項目として挙げた理由は、ご指摘のとおり事務負担を軽減する観点からであり、こちらの管理シートを行財政改革の進行管理に活用できるか検討を行っていかうとするものです。
6	質問	6頁	I-2-② 「事務事業評価シートの活用」	IS0の変更点については同様な認識をしている。事務事業評価シートについても見直しの検討を行うが、見直しの必要がないこともありえる。 ➡見直しを行いましたか？	伊藤委員	政策室	現在見直しを行っているところです。 なお、2015年版ではリスク管理の考えが大きな変更点であり、事務事業評価シートを行財政改革の進行管理に活用するのは難しいと捉えています。
7	質問	6頁	I-2-② 「事務事業評価シートの活用」	この改革項目の意図するところは、事務事業評価シートの中に行財政改革の項目を織り込むことにより、事務の効率化を図るということである。 ➡改革項目を織り込みましたか？	伊藤委員	政策室	事務事業評価と行財政改革項目が一致していないものが多く存在する状況で、今回は改革の項目を織り込むことは難しいと考えています。
8	質問	7頁	市民ニーズの的確な把握	政策室が行う市民意識調査をもって市民ニーズを把握できたということですか。 回収率と市民意識の把握は無関係と思いますが、各所管部課が収集した情報分析など多様なアンテナからの評価システムが必要ではないですか。	中村委員	政策室	市民意識調査のみで全ての市民のニーズを把握できるものではなく、必要に応じて各所管部署でも事業に対するアンケートや計画という策定のための調査なども行っていますが、全庁的な内容を含んだ市民意識調査を一人でも多くの方から回答いただくことで、市民ニーズの把握に努めるものです。 なお、市民意識調査の結果はエクセルデータとしてまとめ、各課部署で必要な情報の分析等が行えるようにしていると同時に、市民意識調査と併せて各所管部課で行っている個別のアンケートや調査結果などを各事務事業の評価の指標としている事業もあります。
9	質問	7頁	II-1-① 「市民ニーズの的確な把握」	進行管理シートに、事前質問に対しての回答のような具体的な内容を記載すべきである。 ➡具体的な内容を記載しましたか？	伊藤委員	政策室	各課に対して作成の際の注意事項として、具体的に記載するよう求めています。 なお、不明な点や内容の確認を要する場合には、その内容を政策室で確認し記載しています。
10	質問	7頁	II-1-① 「市民ニーズの的確な把握」	こちらの項目についても、事前質問に対しての回答のような具体的な内容を、進行管理シートに記入すべきである。 ➡進行管理シートへ記入しましたか？	伊藤委員	政策室	各課に対して作成の際の注意事項として、具体的に記載するよう求めています。 なお、不明な点や内容の確認を要する場合には、その内容を政策室で確認し記載しています。

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
11	質問	8頁	わかりやすい予算書・決算書の作成	どのようなスタイルがわかりやすい予算書・決算書になると考えていますか。議会から要望が出されていますか。成果目標の財調基金残高が513,000千円取り崩された形になっていますが用途は何ですか。	中村委員	財政課	わかりやすい予算書のスタイルにつきましては、一目で予算の概要や主な事業内容が把握できるものが適切と考えております。また、議会からの要望につきましては、現状ではございません。 次に財政調整基金残高の目標値については、新庁舎建設や吉川中学校の建設など大規模事業の着手により今後基金の取崩しが見込まれることから、減額をしております。 次に、わかりやすい決算書のスタイルにつきましては、概ね10ページ前後とし、図や写真を取入れ、用途、事業の成果及び用語解説などを掲載することがわかりやすい決算書と考えております。なお、議会からの要望はございません。
12	質問	8頁	Ⅱ-1-③「わかりやすい予算書・決算書の作成」	今後はこの予算書が市民に広く認知され、市の予算状況を理解しやすくなったとの意見がどれだけ増えるかが重要である。 →どのような意見がありましたか？	伊藤委員	財政課	市民から直接のお問い合わせ等はありませんが、予算の概要や主な事業内容をわかりやすくお伝えできるよう引き続き取り組んでまいります。
13	質問	10頁	市民との協働事業の取り組み	協働事業を行っている事業名は何ですか。交付金の交付基準や額を教えてください。	中村委員	市民参加推進課	○市民活動団体支援事業 吉川市みらいステップアップ助成金 【H29年度助成事業】 1. スタート助成 ・発達に気がかりな子どもへの支援事業：10万円 ・不登校及び引きこもりの支援事業：10万円 ・（仮称）吉川ほたるの会設立事業：10万円 2. ステップ助成 ・のらのらファーム野菜の販売（のら人もっと集まれ）：30万円 ・就職支援：40万円 ・アルビーンの子も安心してお食事ができる場を広げよう！米粉のおやつや給食ができる保育事業・子育て広場 各家庭のお食事構築事業：20万3,700円 【交付基準等】 ・吉川市みらいステップアップ助成金交付規則に掲げる助成対象団体・助成事業要件を満たす、公益・公共性のある市民活動団体による事業 ・審査会による審査（書類＋公開プレゼンテーション） ・限度額 1. スタート助成：10万円（補助率：10/10）3団体まで 2. ステップ助成：50万円（補助率：2/3）5団体まで  ○協働提案事業 H28、29年度の2か年は応募団体0件

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
14	質問	14頁	Ⅱ-1-⑨ 「地区計画制度などの活用」	この改革項目については、防災面に課題を抱える平沼周辺地区の地区計画と準防火地域の指定を地域住民とともに策定していくことを目指しているもので、三輪野江地区については総合振興計画の視点に基づいて検討していく。 →三輪野江地区の検討スケジュールを立案しましたか？	伊藤委員	政策室	次期基本構想の策定作業年度である平成32・33年度に検討を進められるよう準備をしております。
15	質問	15頁	公園施設等の管理の充実	ASE施設とはどのようなものですか。また名称は何を意味しているのですか。 公園管理協定の導入によりどの程度の財政効果を見込んでいますか。	中村委員	道路公園課	ASE施設とは、グループでの活動を基本とし、道具を一切使わずに高さ数メートルの壁を乗り越えたり、全員が一本の細い丸太の上に乗る地面に落ちないように並ぶ順番を変えるなどの課題をクリアすることで、他者理解、自己理解、状況認識など非認知能力の向上が期待される施設です。また、ASEとはAction Socialization Experienceの略で「社会性を育むための実際体験」と意識されています。 公園管理協定の導入により、1㎡あたり13.71～153.00円(経費を除く)の除草費用の軽減が見込まれるだけでなく、地域住民の交流促進や、地域への愛着心の醸成に寄与するものと考えております。
16	質問	17頁	Ⅱ-2-① 「広報の充実」	現在の広報誌については市民の方から好評をいただいている。現在抱えている課題は、若い世代に読んでもらえていないということである。 →課題解決への対策をとりましたか？	伊藤委員	政策室	広報誌をスマホで読める「マチイロ」の周知に引き続き取り組んでおります。 また、広報誌の紙面のレイアウトの変更について検討を行っております。
17	質問	18頁	改善処置の更なる推進	ISO9001を導入したことにより実現できた品質向上につながる具体的改善事例とはどのようなものですか。	中村委員	政策室	今年度に報告があったものの一例を挙げますと、障害をお持ちの方に必要な書類等を説明できるように、窓口に絵で説明できるようなシートを作成したものや、舗装の境目を縁石でカバーすることで除草業務の軽減を図ったものなどがあります。 なお、毎年庁内で「職場カイゼン発表会」を実施し、各課におけるサービス品質向上のために行った改善内容を水平展開をしております。
18	質問	19頁	職員提案制度の充実	採用して実施しないというのはどういう意味でしょうか。計画目標件数(10件)に対して低調だと思いますが、下期に向け職員の意識は高まっていますか。	中村委員	政策室	「採用・実施しない」という表現は、採用及び実施をしないというものです。 なお、上期の段階では提案は3件でしたが、1月17日現在、9件となっております。

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
19	質問	20頁	シティプロモーションの推進	PR活動を越谷市のイオンレイクタウンで行った理由はなんですか。 なまずサミットやギネスに挑戦、市民劇団などはシティプロモーションとは関係がないのですか。 シティプロモーションの目的は吉川市民が市への愛着を深めることなのですか。	中村委員	政策室	越谷市のイオンレイクタウンでPR活動を行った理由としては、県外も含め多くの方が来場する施設であるため、吉川市をPRするには適していると考えたためです。 また、なまずサミットやギネスなど各課で行っている事業もシティプロモーションに該当すると考えることから、平成28年度の事業内容に掲載をしています。シティプロモーションは多岐にわたることから、事業の洗い出しと紐付け作業を行っているところです。 シティプロモーションの目的としては、市民が吉川市の魅力や資源を知り誇りと愛着心を醸成し吉川市の価値を高め、それらを市外へ発信することにより「住みたいまち」「住み続けたいまち」として選ばれることです。
20	質問	21頁	ISO9001を活用した市民満足度の向上	ISO認証にかかる費用はいくらですか。 吉川市がISO9001シリーズを選択した理由を教えてください。	中村委員	政策室	当市は平成16年にISO9001の認証を取得し、平成19年からは供給者適合宣言としており、認証に係る費用は発生していません。 ただし、ISO9001のシステムが保たれているかを外部監査員に確認してもらうための費用として10万円程度の経費がかかっています。 当市がISO9001を選択した理由としては、市民満足度の向上に向けた業務改善を確かなものとするために、より良いサービスを提供することを目的としているISO9001の品質マネジメントシステムを導入しました。
21	質問	22頁	Ⅱ-2-⑥「戦略的な職員採用」	職員採用試験についても民間のノウハウを活用することも検討すべき。 ➡検討を行っていますか？	伊藤委員	政策室	民間企業で取り入れている採用試験の手法である心理適性検査などを当市でも取り入れており、今年度は新たに集団面接を取り入れました。今後につきましても、新たな手法の研究をまいります。
22	質問	24頁	入札制度改革	一般競争入札対象設計額はいくらですか。3千万円からその額にしたことで、対象物件はどの程度拡大しましたか。平成27年度、平成28年度の全体の契約件数、一般競争入札契約件数を示してください。 最低制限価格を設定する前との比較で、落札金額に変化はありましたか。	中村委員	財政課	①平成29年度から一般競争入札の対象となるのは、設計額が1000万円を超える建設工事です。平成29年度12月末現在、建設工事の競争入札のうち一般競争入札の実施件数は、平成28年度10/63件、平成29年度22/52件となっています。 ②平成29年度から建設工事に係る業務委託について、最低制限価格を設けています。平成29年度12月末現在、平均落札率は、平成28年度79%、平成29年度95%となっています。 ※落札率…落札額/予定価格

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
23	質問	24頁	Ⅱ-2-⑧ 「入札制度改革」	進行管理シートに設計額を引き下げたとの記載があるが、その引き下げにより入札の透明性、公平性がどのように高められたのか理由を具体的に示すべきである。 →理由を具体的に示しましたか？	伊藤委員	政策室 財政課	指名競争入札と一般競争入札について ①指名競争入札 メリット …市が過去の工事実績などから工事の施工において信頼をおける業者を選定することができる。 デメリット…業者の選定にあたっては、公平性・透明性の確保が重要となる。 ②一般競争入札 メリット …入札参加要件を満たした登録業者であれば自由に入札に参加することができる公平性・透明性が高い入札方式 デメリット…落札した業者が、きちんと対象工事を施工できるかどうかという点について、リスクが上がる。 よって、対象工事の設計額を下げ、一般競争入札の件数が増えることで、入札の公平性・透明性が高まることとなります。
24	質問	26頁	保育所及び地域型保育事業の整備促進	計画と上期実施内容との記述を明確にするため、平成27年度、平成28年度、平成29年度それぞれの開所保育所数および増加定員数、平成30年開所予定保育所数、および増加予定定員数を示してください。	中村委員	保育幼稚園課	平成27年4月開所保育施設数・増加定員数：4カ所（認可保育所1カ所、小規模保育事業3カ所）・117人 平成28年4月開所保育施設数・増加定員数：3カ所（認可保育所2カ所、既存認可保育所増築1カ所）・210人 平成29年4月開所保育施設数・増加定員数：2カ所（小規模保育事業2カ所）・37人 平成30年4月開所予定保育施設数・増加予定定員数：3カ所（認可保育所1カ所、既存認可保育所建替1カ所、小規模保育事業1カ所）・129人
25	意見	26頁	保育所及び地域型保育事業の整備促進	待機児童ゼロを目標に、毎年の待機児童数の実情に応じて保育所整備および民間保育所の確保を進める必要がある。	大塚委員長	保育幼稚園課	待機児童解消のため、子ども・子育て支援事業計画に基づき、引き続き市内の実情に応じ、受け入れ枠の拡大に努めてまいります。
26	質問	27頁	既存木造建築物の耐震化の推進	平成27年度、平成28年度の耐震改修工事に対する補助金交付件数を示してください。また平成27年度、平成28年度、平成29年度の耐震改修工事に対する補助金予算額を示してください。	中村委員	都市計画課	補助金交付件数 平成27年度 1件 平成28年度 1件 予算額 平成27年度 当初 3,000,000円 補正後 120,000円 平成28年度 当初 1,200,000円 補正後 900,000円 平成29年度 当初 1,200,000円

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
27	質問	29頁	ネーミングライツの導入	美南駅西口駅前広場のネーミングライツ売却不調の場合、名前は美南駅西口駅前広場ですか。また売却額はどの程度の金額を想定していますか。	中村委員	政策室	ネーミングライツでは、正式名称は変更せずに愛称をつける形で考えているので、ネーミングライツが不成立の場合は美南駅西口の駅前広場の正式名称である「吉川美南駅前広場」となります。 売却額は、継続年数や集客数、維持管理経費などを勘案し、事業者の意見なども伺いながら決定しようとしているものです。
28	質問	31頁	市税収納率向上と滞納率縮減	平成27年度、平成28年度の市税収納率（現年度、滞納繰越）を示してください。 平成30年度に取り入れる新たな徴収手段とはどのようなものですか。	中村委員	収納課	平成27年度市税収納率：現年度 98.8% 滞納繰越 28.1% 平成28年度市税収納率：現年度 99.0% 滞納繰越 27.0% 新たな徴収手段：自動車の差押、不動産公売
29	質問	32頁	市債権回収の一括一元化による滞納額縮減	平成27年度、平成28年度の徴収事務移管案件数、税外債権収納率（徴収事務移管案件、介護・保育・学童・給食滞納繰越分）を示してください。 現年度分も債権回収担当が徴収することはありますか。	中村委員	収納課	平成27年度徴収事務移管案件数：0件 平成28年度徴収事務移管案件数：333件 平成27年度税外債権収納率（滞納繰越分） 介護 19.05% 後期 43.41% 保育 18.83% 学童 11.82% 給食 4.39% 平成28年度税外債権収納率（滞納繰越分） 介護 33.74% 後期 44.20% 保育 15.79% 学童 37.20% 給食 13.89% 現年度分について債権管理担当が徴収することは現段階ではありません。ただし、滞納繰越分がある債務者との交渉の中で、現年度分も含めて相談をすることはあります。
30	質問	32頁	Ⅲ－１－⑤「市債権回収の一括管理化による滞納額縮減	こちらの成果は、Ⅰ－２－①「総合振興計画の実現に向けた組織の整備」の成果として進行管理シートに記載しても良いのではないかと。 →管理シートへの記載を実現しましたか？	伊藤委員	政策室	「総合振興計画の実現に向けた組織の整備」の成果として平成27年度の実施内容に債権回収担当の設置を記載していますが、回収額や内容については、債権回収の改革項目に掲載しているため、組織整備の進行管理シートに記載していません。
31	質問	33頁	Ⅲ－１－⑥「水洗化率の向上」	水洗化率の向上とあるが、公共下水道を使用できる区域で下水道に接続している比率のことであり、浄化槽などの現状を誤解されかねないので下水道接続率と変更した方が良い。 →変更しましたか？	伊藤委員	河川下水道課	確かに、水洗化率は、分かりにくい用語ではございますが、国土交通省、総務省、他の自治体等の統計資料等で広く使用されていることから、全国の平均値及び他団体との比較ができなくなるおそれがあるため、変更する考えは、ございません。

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
32	質問	33頁	Ⅲ－１－⑥ 「水洗化率の向上」	下水道接続可能地域が増加することにより、下水道へ接続している家庭が減少していないにもかかわらず、水洗化率が減少してしまうので、目標の数値を見直す必要がある。 ➡見直しをしましたか？	伊藤委員	河川下水道課	水洗化率は、下水道接続世帯に属する人口を下水道処理区域内人口で除して得られた値でございます。下水道処理区域を新たに設定する場合は、ほぼ、区画整理事業が新たに設定される場合に限られることから、下水道に接続された家を建築した上で販売が行われます。したがって、新たな区域が設定される際には、水洗化率の分母と分子それぞれに同じ数に加わることになるので、水洗化率が減少することはございません。よって、数値を見直す考えは、ございません。
33	質問	34頁	時間外勤務の削減	これまでにノー残業デイなど、全庁的な取り組みは行われましたか。あれば具体的な取り組み内容を示してください。平成27年度前期・後期、平成28年度前期・後期および平成29年度前期について、それぞれ職員一人当たりの時間外勤務時間、および時間外勤務予算の決算額を示してください。	中村委員	政策室	毎週水曜日にノー残業デーを実施しています。 職員一人当たりの時間外勤務時間 平成27年度(年度) 16.9時間 平成28年度(年度) 18.9時間 平成29年度(前期) 20.5時間 時間外勤務決算額 平成27年度 176,042,951円 平成28年度 187,329,980円
34	質問	34頁	Ⅲ－２－① 「時間外勤務の削減」	行財政改革の項目として、残業時間の削減を掲げているが、目標として具体的にどの程度削減するかを掲げないと職員が取り組めない。 ➡具体的な目標値を掲げるいますか？	伊藤委員	政策室	現在検討を行っているところです。
35	質問	34頁	Ⅲ－２－① 「時間外勤務の削減」	時間外勤務時間の管理についても政策室で管理するのではなく、時間外勤務予算の執行権限を各課に委ね、課単位で時間外勤務時間の削減を競わせる仕組みに整えるべきである。 ➡仕組みの整備は進んでいますか？	伊藤委員	政策室	現在検討を行っているところです。
36	質問	35頁	事業提案制度の導入	平成29年度上期に何が実施されたのですか。またアウトソーシング推進事業との関係を示してください。	中村委員	政策室	先行事例を収集するため、研修会等に参加を予定しておりましたが、事業提案制度に関連したものが無かったため、上期においては実施が出来ませんでした。 アウトソーシング推進事業との関係につきましては、事業提案制度はアウトソーシングの手法の一つと認識していますが、事業提案制度は市では活用や運用ができないような施設や事業などを民間事業者が事業提案をするものであり、公共施設のアウトソーシングとは別に項目立てをしています。
37	提案	35頁	事業提案制度の導入	アウトソーシングについては、14施設が挙げられているが、さらに具体的なコスト、サービスなどを検証し、前進させる必要がある。	大塚委員長	政策室	各施設のコストやサービスなどの検証を進めていきたいと考えます。



No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
38	質問	36頁	窓口業務の外部委託の導入	これまでの検討で明らかになった市民課及び国保年金課窓口を外部化した場合のコストおよびメリットを示してください。 窓口業務の委託化検討の中で、平成29年度の現状と課題に、なぜ保育・子育てが出て来たのでしょうか。	中村委員	政策室	現在、外部化した際のコストを算出している最中であり、お示しできるものがございます。メリットにつきましては、コスト面の他に人員の管理や人材の確保に係る事務の軽減や、職員の採用が難しい中で外部化により浮いた人員をほかの部署に配属できるなどがあると認識しております。 現状と課題に保育や子育てについて記載しているのは、昨年度日本公共サービス研究会において、所沢市を事例研究対象とし、保育・子育てに関する外部委託化の検討を行い、外部化をすることでメリットがあることが報告されましたが、当市のような小規模自治体においては、コストメリットが見出せなかったため、現状と課題に記載させていただきました。
39	提案	36頁	窓口業務の外部委託の導入	総合窓口の外部委託については、各施設のアウトソーシング等を検討した上で、必要性の検討をすればよいのではないかと。	大塚委員長	政策室	今年度の調査研究で総合窓口の外部委託の可能性の報告がなされるので、その結果を踏まえて検討してまいりたいと考えています。
40	質問	38頁	公共施設マネジメントの推進	固定資産台帳の整備は完了しているのですか。また台帳の内容を関連部署が更新、参照、確認などを行えるシステムは構築されていますか。	中村委員	政策室	平成28年度期首時点の固定資産台帳の整備は完了しております。また、台帳の内容につきまして、関連部署では更新は出来ませんが、参照・確認が出来るものとしております。
41	質問	39頁	地方公会計の整備	下期で作成する国基準の書類（貸借対照表やコスト計算書など）については決算関連資料として議会に提出する方針にしていますか。 複式簿記を実際の会計事務に取り入れる考えはありますか。その場合、平成29年度以降、いつ頃の時点を考えていますか。	中村委員	財政課	1点目の財務書類につきましては、下期での作成となりますことから、ホームページでの公表を考えております。 2点目につきましては、複式簿記を実際の会計事務に取り入れることについては考えておりません。

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
42	質問	40頁	企業会計への移行	各課との調整や金融機関との間に存在する課題とは、具体的にどのようなものですか。 独立した会計システムの導入は不可欠と思いますが、予算の見積もりは行われているのでしょうか。	中村委員	河川下水道課	<p>地方自治法が適用されている事項で地方公営企業法の一部を適用することにより変更が必要となるものが課題となります。具体的に挙げると、細かく、数多くありますので、いくつかの例を挙げさせていただくことで御容赦いただければ、次のようなものがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公営企業的意思決定機関で、原則置くこととされている管理者を置かないとの意思決定はされているが、管理者が行うこととされている事務を、現状の組織のどの職に、どの項目について担わせるのか。</li> <li>・出納事務を取り扱う企業出納員を置くこととなるが、河川下水道課の職員に限るか、会計管理者に出納事務の一部を委任し、会計課の職員にも併任させるか。</li> <li>・一般会計の指定代理金融機関で行っていた事務を出納取扱金融機関を指定して行っていただくことに伴い、担保を提供していただくことになるが、どのくらい金額をどのような種類で提供していただくか。</li> </ul> <p>会計システムについては、経費削減のため、同じ地方公営企業法が適用される水道事業の企業会計システムを共同で使用することとしております。導入支援、システム環境設定及びハードウェアの費用について見積もりを徴取し、30年度予算を要求したところでございます。使用料については、今後水道課と負担割合を調整させていただくこととなっております。</p>
43	質問		参加対象者の拡大	II-1-②の項目がないのは何故ですか。	中村委員	政策室	II-1-②「参加対象者の拡大」に紐付いていた「見たい知りたいきらっと吉川事業」が「市長キャラバン」「市民の声」「市長とランチミーティング」「どこでも市長」など市民の方から意見をいただく新たな事業や拡充されている事業が実施されていることから、事業を廃止したことにより、削除したものです。
44	質問		全体	この行財政改革推進委員会の会議結果は、行政内部のどのような場面にフィードバックされるのですか。事務事業評価のPDCAサイクルの中で活用されているのであれば、その時期と場面を教えてください。 事務事業評価において、内部評価委員会が組織されているのであれば、その開催時期と構成メンバーを教えてください。	中村委員	政策室	<p>会議内容については、必要に応じて担当課へお伝えさせていただいております。全体に係ることについては、進行管理シート作成依頼時に注意事項等として周知しております。</p> <p>事務事業評価につきましては、担当者が作成をし、課長級による1次評価と部長級による2次評価を実施し、政策室でとりまとめています。</p>

No.	種類	頁	改革項目名	内容	質問委員	担当部署	回答
45	質問		改革の取り組み状況	HPに「地方行政サービス改革の取り組み状況等（平成28年4月1日現在）が掲載されています。この表に現状を朱書きで記載してください。改革の進行状況確認のためです。	伊藤委員	政策室	ご指摘の表については、総務省が調査し取りまとめたものを市町村のホームページで公表しているものです。現在、市HPで公開しているものが最新のものであり、その後、現在までの間で変更となっているのは、表中(5)の自治体情報システムのクラウド化が「実施予定」から実施済みとなっています。 なお、調査票は送付証の指示を受け、毎年の調査完了後に更新を予定しています。
46	質問		全般「成果目標について」	改革事項の成果目標について、職員が具体的に成果を出せる指標であることが必要である。現在の成果目標には抽象的なものも多く、目標達成の為の活動に何をすることが解りにくいのではないかと。 →具体性を持たせた活動として実施していますか？	伊藤委員	政策室	改革項目の目標に対して計画どおり進められるように毎年度の目標と半期ごとの評価を実施しています。 改革項目の年間目標は具体性を持たせるため、できる限り数値化するように設定時に指示しています。